

平成29年度第8回経営協議会議事要録

日 時 : 平成30年1月11日(木) 13:30 ~ 15:28

場 所 : 大会議室

出席者 : 原田 信志、古島 幹雄、山崎 広道、竹屋 元裕、西川 泉、水元 豊文、
市川 聡夫、安東 由喜雄、水田 博志、甲斐 隆博、桑野 幸徳、郷 通子、
崎元 達郎、田川 憲生、田嶋 徹、芳賀 義雄、福島 絵美、二塚 信、星子 邦子、
吉丸 良治

欠席者 : 松本 泰道

陪 席 : 浅井 裕、鶴田 哲三、高島 和希

議 題

1. 平成30年度予算編成の基本方針について

議事に先立ち、議長から、資料3に基づき、平成30年度国立大学法人関係予算案の概要及び本学の概算要求に係る内示事項等について報告があった。

引き続き議長から、平成30年度は第3期中期目標期間の3年目となるが、第3期中期目標期間中は機能強化促進係数として毎年1.2%の削減が課され、当該年度のみならず中期的にも厳しい予算編成となることが予想されるため、資源の再配分及び人件費を含めた運営費の削減を踏まえ、平成30年度予算編成の基本方針(案)を作成したので審議願いたい旨提案があった。

次いで西川理事から、資料1に基づき、平成30年度予算編成の概要等について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

(意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等)

◇ 医学部附属病院の財政投融资による借入金は、どのように返還するのか。

◆ 医学部附属病院収入により返還することになる。

◇ グローバル教育カレッジとはどのような機能を担うのか。

◆ スーパーグローバル大学創成支援事業を全学的に主導し、日本人学生への英語による授業、留学生に対する日本語による授業の提供等を行う。

◇ 平成28年度の業務実績評価において高い評価を受け、そのことが平成30年度の予算配分に反映されるとの説明を受けたと記憶しているが、どの部分に反映されているのか。

◆ 平成30年度の予算には反映されない。平成28年度を含めた第3期中期目標期間の評価が第4期中期目標期間中の法人運営活性化支援分の配分に反映されるものと理解している。

なお、機能強化経費のうち文科省からの内示がなされていない機能強化促進分については、毎年度評価を受け、評価された年度の翌々年度に反映される。本学への配分額は、例年、1億1千万円程度であり、機能強化促進係数分としての運営費交付金の減額分を概ね補填している。平成28年度は高い評価を受けたので、平成30年度の配分額は例年以上になると期待しているが、現時点で確定していない。

- ◇ サイバーテロ等、対応すべきリスクが増加している。一般に民間企業では、リスク対応費を予算措置しているが、その予算は確保されているのか。
- ◆ 特別な予算措置には至っていない。なお、教職員への情報セキュリティに関する啓発活動等を総合情報統括センターが中心となって対応しており、文科省からも比較的高い評価を受けている。
- ◇ 法人化以降、機能強化促進係数分として運営費交付金が毎年1.2%減額されていることが日本の科学技術力等の低下の一因であるとの指摘があるが、削減された運営費交付金がどのように使用されたかの情報はるか。また、今後予想される消費税率の引き上げも考慮する必要がある。
- ◆ 国立大学協会の会議では、運営費交付金の減額により十分な人件費を確保できず、研究の活性化が図れないとの意見はあるが、有効な解決策は見出されていない。

また、2年連続で人事院勧告への対応により人件費が増え、更に、来年度は政府が民間企業に要請している3%の賃上げも人事院勧告に影響を及ぼすことが予想される。

消費税率の引き上げについては、特に医学部附属病院の経営には、大きな影響を及ぼすと思われる。

対応として、自己収入の増額が求められているが、人件費の増額分を補填することは困難な状況である。また、人件費の削減も進めているが、一律に削減するのではなく、各部局等から提出された行動計画に基づき、各部局等の機能強化に必要と判断した場合は、学長裁量ポストを配分している。最終的な手段として、授業料の増額も考えられるが、全国立大学が反対している。
- ◇ 運営費交付金の削減や少子化等の大学を取り巻く状況の変化を予測しつつ、中長期のビジョンを描きながら熊本大学のあり方を検討することが重要である。

2. 国立大学法人熊本大学の中期目標・中期計画の一部変更について

議長から、資料2に基づき、大学院自然科学研究科の改組に伴う中期目標別表1及び中期計画別表の一部変更並びに医学部附属病院における剰余金の使途の変更に伴う中期計画別紙の一部変更について、審議願いたい旨提案があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

なお、議長から、本件については、1月25日開催の教育研究評議会及び役員会の議を経て文部科学省へ変更申請することになるが、変更申請の過程における文言等の修正については一任願いたい旨付言があった。

報告連絡

1. 平成30年度予算内示事項について

議題1「平成30年度予算編成の基本方針について」において報告

2. 共同研究講座の設置について

議長から、資料4に基づき、次のとおり共同研究講座を設置することとなった旨報告があった。

○薬学部「大正製薬・グローバル伝統医薬資源開発講座」

・共同研究相手先：大正製薬株式会社

・設置期間：平成30年1月1日～平成32年12月31日（3年間）

3. 平成29年人事院勧告等に伴う役職員の給与等の取扱いに係る方向性について

議長から、人件費の執行状況等を精査した結果、人事院勧告とほぼ同様の対応とした場合の予算確保の見通しが立ったため、4月に遡及しての改定に向け検討を進めている旨報告があった。

意見交換

1. 医学部附属病院の経営状況について

水田医学部附属病院長から、資料5-1・5-2に基づき、医学部附属病院の現状、今年度の収支、今後の課題等について説明があり、種々意見交換が行われた。

（意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等）

- ◇ 県の保健医療計画では、熊本医療圏域と上益城医療圏域を統合し二次医療圏を形成することになり、その二次医療圏には熊本地震により多くの医療機関が壊滅的な打撃を受けた地域や無医地区等の僻地も存在するが、その対応等について考えを伺いたい。
- ◆ 附属病院は熊本二次医療圏のみならず、県全体の医療の「最後の砦」として機能すべきであり、そのことは職員全員が認識している。
- ◇ 熊本復興支援プロジェクトのひとつに地域医療支援プロジェクトが掲げられていたと記憶しているが、どのような活動をされているのか。
- ◆ 遠隔地の医療機関への医師派遣や派遣医師の増員を行っている。また、熊本地震による被害が特に大きかった上益城地域については、県からの要請を受け、コーディネーターを派遣している。十分ではないかも知れないが、このような活動を通して復興支援を行っている。
- ◇ 附属病院での個人的な体験について発言させていただく。外来が大変混雑しており、医師は休憩できているのか心配になった。政府が働き方改革を進めていることもあり、外来業務の負担軽減についても検討すべきではと思う。また、医師の声が小さく、説明が聞き取りづらいときもあった。一方で、医療スタッフの言葉からスタッフ同士の信頼関係や医療に対する自信が伝わり、安心感を覚えた。
- ◆ 医師に対する苦情については、報告を受けることもある。病院全体として、改善を試みたい。
- ◆ 本学も含め大学病院の経営に注目が集まる中で、臨床系の教員の研究時間が削られ、臨床研究が減少していることが大学の研究力の低下に繋がっている。一方では、経営を度外視し、研究や教育に時間を割くわけにもいかないというジレンマもある。
- ◇ 国際的な大学のランキングで日本の大学のランクが下がっているとの報道もある。何らかの対応策を講じる必要があると考えるが、学長会議等で議論されたことはあるか。
- ◆ 国際的な大学のランキングについては、無視できないものがあると認識している。本学では、大学戦略会議において、様々な情報を収集・分析して、対応策を検討している。ただし、ランキングのみに固執すると逆に教育・研究力の低下を招く恐れもあるので、総合的に判断し、本学の特徴を伸ばす施策を実行することが重要であると考えている。
- ◇ 運営費交付金が削減され、少子化が進む中で、大学のあり方について国が方針を打ち出す時期にきているのではなかろうか。一方では、大学側から提言することも重要である。

- ◇ 医薬品、医療機器等の価格交渉について、コンサルタントとの契約支援業務契約を締結したとのことだが、このコンサルタントは病院経営における課題の抽出、改善等についても提言するのか。
- ◆ 医薬品、医療機器等の価格交渉についての契約支援業務のみを行う。ただし、附属病院の経営戦略委員会の外部委員には大手民間シンクタンクから招聘しており、病院の方針や他大学の状況等について助言、情報提供等をいただいている。
- ◇ 平均在院日数が10年前と比較して大きく減少しているが、在宅医療に関する支援等は行っているのか。
- ◆ 附属病院を退院した後は附属病院を紹介した自宅近辺の病院に入院して治療することが多く、直接在宅医療に移行するケースは比較的少ない。地域連携室を設置し、それらの病院との連携を密にすることで後方支援を行っている。
- ◇ 次世代を担う若手研究者が大学院で研究を続けたいと思うような施策を検討していただきたい。
- ◆ 若手研究者については、本学独自のテニユア・トラック制度を運用しているが、人件費等の問題もあり、思うように退職者ポストを埋められていない現状である。なお、大学院への進学者を増加させるため、大学院における人材育成機能の強化、留学生を増やすことによる日本人学生の学習意欲の向上、修学環境の整備等も検討している。また、留学生については、学部への受け入れの増も検討を進めている。

以 上

○ 次回開催：平成30年3月15日（木）13時30分から

<配布資料>

- 資料 1 平成30年度熊本大学予算編成の基本方針（案）
- 資料 2 国立大学法人熊本大学の中期目標新旧対照表 ほか
- 資料 3 平成30年度国立大学法人関係予算（案）の概要 ほか
- 資料 4 共同研究講座の設置について
- 資料 5-1 医学部附属病院の経営状況について
- 資料 5-2 平成29年度 価格交渉のポイント ほか 《回収資料》